

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中里佳明
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 松岡浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 松岡浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 住友金属鉱山株式会社大阪支社 （大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル内））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期 連結累計期間	第92期 第1四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	239,613	177,046	855,407
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	36,595	271	12,764
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	26,335	6,936	309
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,530	47,547	65,035
純資産額 (百万円)	1,171,928	1,022,299	1,075,995
総資産額 (百万円)	1,734,201	1,600,443	1,630,800
1株当たり 四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金 額( ) (円)	47.74	12.57	0.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	43.52	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	58.6	60.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第91期及び第92期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、全体として緩やかな回復を継続しましたが、英国のEU離脱の動きにより先行き不透明感が高まりました。中国では経済構造改革が進められるなか、景気の減速が継続しました。欧州では中国や他の新興国向け輸出が減少したことにより低迷した状況が継続しました。米国では資源国経済の悪化により輸出が低迷する一方で、雇用の底堅さを背景に個人消費は堅調さを維持しました。国内経済は、雇用情勢の改善を背景に雇用者所得は回復傾向にあるものの、設備投資や輸出が伸び悩み、景気の減速が懸念されました。また、当第1四半期連結累計期間は、年初から円高傾向が継続しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末にかけてさらに円高が進みました。

非鉄金属業界におきましては、当第1四半期連結累計期間のニッケル及び銅価格は中国経済の減速懸念などから前年同期間に比べ大幅に下落したものの、当第1四半期連結会計期間末にかけて上昇基調で推移しました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が増加し、スマートフォン向けなどの部材もおおむね堅調な販売環境が継続しました。一方で、パソコンや液晶テレビ向けなどの部材は需要が低迷しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、ニッケル及び銅価格の下落並びに円高により邦貨換算での価格が大幅に下落したことなどから、前年同期間に比べ625億67百万円減少し、1,770億46百万円となりました。連結営業利益は、ニッケル及び銅価格の下落並びに円高により、前年同期間に比べ180億74百万円減少し、80億7百万円となりました。連結経常利益は、連結営業利益の減益に加え、為替差損益の悪化などにより前年同期間に比べ363億24百万円減少し、2億71百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、国内連結子会社である株式会社ジェー・シー・オーにおいて同社施設の廃止措置に向けた準備のため廃止措置準備引当金繰入額を特別損失に計上したことなどにより、前年同期間に比べ332億71百万円悪化し、69億36百万円の損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 資源セグメント

菱刈鉱山では計画通り順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山は、鉱石の金品位の低下などにより、前年同期間に比べ販売量は下回りました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。銅価格の下落及びシエラゴルダ鉱山社の損失により、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ80億68百万円減少の236億10百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ50億59百万円減少の76億26百万円となりました。

#### 製錬セグメント

ニッケル（フェロニッケルを含む）の生産量及び販売量は前年同期間を下回りました。ニッケル及び銅価格は前年同期間を下回り、さらに円高が進んだことなどから、セグメント損益は前年同期間に比べ悪化しました。

売上高は、前年同期間に比べ594億49百万円減少の1,265億26百万円となり、セグメント損益は、前年同期間に比べ211億50百万円減少の16億円の損失となりました。

#### 材料セグメント

電池材料及び結晶材料は、車載用電池向けやスマートフォン向けなどの部材の需要が好調であったことから前年同期間に比べ販売量は増加しました。しかしながら、パッケージ材料及び粉体材料では、パソコンや液晶テレビ向けなどの部材の需要低迷から販売量は減少し、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ37億60百万円減少の407億60百万円となり、セグメント利益は、前年同期間に比べ1億98百万円減少の17億28百万円となりました。

#### (2) 財政の状況

##### 資産の部

資産合計は、前連結会計年度末と比べ303億57百万円減少し、1兆6,004億43百万円となりました。

流動資産合計は、主に譲渡性預金である有価証券の減少があったものの、現金及び預金が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ430億13百万円増加し、5,820億92百万円となりました。固定資産合計は、ヴァーレ ニューカレドニア社株式の売却並びに上場株式の株価下落に伴う時価評価額の低下により、投資有価証券が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ733億70百万円減少し、1兆183億51百万円となりました。

#### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末と比べ233億39百万円増加し、5,781億44百万円となりました。

流動負債合計は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ124億85百万円減少し、2,127億82百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金の増加や廃止措置準備引当金の計上などにより、前連結会計年度末と比べ358億24百万円増加し、3,653億62百万円となりました。

#### 純資産の部

純資産の部の合計は、円高により為替換算調整勘定が減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上があったこと、並びに上場株式の株価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ536億96百万円減少し、1兆222億99百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容など（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、株式の大量買付のなかには、対象会社の企業価値・株主共同の利益を損なうものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を損なう大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

#### 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

##### a. 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、平成28年2月15日に、平成28年度から平成30年度までを対象とした「2015年中期経営計画」（以下、「15中計」という。）を公表し、引き続き長期ビジョンである「世界の非鉄リーダー」と「日本のエクセレントカンパニー」をめざす基本戦略の下、「資源」「製錬」「材料」の各事業の成長戦略を継続的に推進してまいります。

具体的には、資源・製錬事業においては、ニッケル年産15万t体制及び権益分年間生産量として銅30万t・金30tをめざして事業の拡大を図り、材料事業においては、今後、需要の伸びが期待される分野において積極的な商品開発や経営資源の投入を行い成長戦略を進めてまいります。

当社は、より透明性の高い経営をめざして、取締役のうち3分の1以上を独立した社外取締役として選任する方針を定めており、この方針に基づき、取締役8名のうち3名を独立した社外取締役としております。また、監査役4名のうち2名を社外監査役として選任しております。社外取締役及び社外監査役の独立性の判断にあたっては、会社法に定める社外要件、株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準及び当社が定めた独立性の基準に従います。かかる基準によれば、当社の社外取締役と社外監査役はいずれも当社からの独立性を有しております。取締役、執行役員等の指名・報酬等については、執行役員でない取締役会長及び独立社外取締役を構成員とし、独立社外取締役が過半数を占めるガバナンス委員会において助言を得ることとしています。また、取締役及び監査役の自己評価等により取締役会の実効性のさらなる向上を図っております。加えて、執行役員制度を採用しており、執行役員の権限と責任の明確化と執行役員に対する大幅な権限委譲を行い、執行機能を強化しております。

b. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の更新を決議し、第91期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様が当該大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株式の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プランに定められた発動要件を満たす場合には、当社は、買収者による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、1個の新株予約権につき、原則として0.5から1株の範囲内で当社株式が発行されることから、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。

また、当社取締役会は、これに加えて、本プランに定められた場合には、株主総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、平成31年6月開催予定の第94期定時株主総会終結の時までとなっております。

#### 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の「15中計」並びに既に実施しているコーポレート・ガバナンス強化のための各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたもので、まさに当社の基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、第91期定時株主総会において株主の皆様により承認されていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性を有する社外取締役等のみによって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を受けることができるとされていること、有効期間は、原則として3年間とされており、また、その満了前であっても当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、13億50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループをとりまく事業環境としましては、「(1)業績の状況」のとおり、中国では経済構造改革が進められるなか、景気の減速が継続しました。欧州では中国や他の新興国向け輸出が減少したことにより低迷した状況が継続しました。米国では資源国経済の悪化により輸出が低迷する一方で、雇用の底堅さを背景に個人消費は堅調さを維持しました。国内経済は、雇用情勢の改善を背景に雇用者所得は回復傾向にあるものの、設備投資や輸出が伸び悩み、景気の減速が懸念されました。また、当第1四半期連結累計期間は、年初から円高傾向が継続していましたが、当第1四半期連結会計期間末にかけてさらに円高が進みました。

非鉄金属業界におきましては、当第1四半期連結累計期間のニッケル及び銅価格は中国経済の減速懸念などから前年同期間に比べ大幅に下落したものの、当第1四半期連結会計期間末にかけて上昇基調で推移しました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が増加し、スマートフォン向けなどの部材もおおむね堅調な販売環境が継続しました。一方で、パソコンや液晶テレビ向けなどの部材は需要が低迷しました。

足元の世界経済は、英国のEU離脱決定や、中国経済の成長鈍化などによる下押し圧力が見込まれますが、全体としては緩やかな成長が継続すると予想されます。

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界につきましては、当年度の銅の需給はほぼ均衡と予想されていますが、ニッケルは価格急落に伴い生産者が減産の検討を本格化させており、供給不足に転じるものと予想されます。価格については、いずれも、中長期的には需給の改善に伴い適正な水準に回復していくと見込まれますが、大幅な上昇は見込めない状況にあります。材料事業の関連業界につきましては、車載用電池向け及びスマートフォン向けなどにおいては、一時的な調整局面はあったとしても、全般的には好調な状況が継続するものと見込まれます。

当社グループは、このような状況のなか、本年2月に発表いたしました平成28年度から平成30年度までの3年間を対象とする「15中計」を実行し、さらなる競争力の強化と企業価値の一層の向上を目指してまいります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界経済の先行きに懸念材料が散見されるほか、為替レートの変動、優良資源の希少化や資源ナショナリズムの拡大など、当社をとりまく事業環境は大きく変化しています。こうした環境変化も踏まえながら、当社は、資源・製錬・材料の3つのコアビジネスの持続的成長により、「世界の非鉄リーダー」「日本のエクセレントカンパニー」となるべく、ニッケル生産量15万t/年体制と銅30万t・金30tの権益分年間生産量、新規の材料製品での経常利益50億円/年を目標に掲げ、連結売上高1兆円/年・親会社株主に帰属する当期純利益1千億円/年をめざして、成長戦略を推進してまいります。

資源事業では、長期ビジョンとして、平成33年度に権益分年間生産量銅30万t・金30tとすることをめざして探鉱と開発案件への参入を進めます。銅は、モレンシー銅鉱山及びゼロ・ベルデ銅鉱山の拡張、シエラゴルダプロジェクトの商業生産開始、さらにはモレンシー銅鉱山の権益追加取得により、権益分年間生産量30万tが視野に入ってきました。金については、探鉱活動に加え権益の取得を積極的に推進するとともに、菱刈銅山及びボゴ金鉱山の周辺探鉱を推し進めて、追加量の獲得に注力してまいります。

製錬事業のうち、ニッケルについては、タガニートプロジェクトと電気ニッケル生産能力の6万5千t/年への増強起業が平成25年に完工し、ニッケル10万t/年体制が完成いたしました。さらに長期ビジョンとして、新規鉱源確保とニッケル生産能力増強により、これを15万t/年に引き上げる構想を描いています。これを踏まえ、さらに競争力を強化するべく、スカンジウム等の新たな金属の回収を事業化していくとともに、資源・精錬開発センターにおいてニッケル精製法、HPAL(高圧硫酸浸出)の技術革新に取り組みます。銅製錬については、買鉱条件の好転や原油価格下落によるエネルギーコストの低下等により事業環境は改善しております。安定操業、二次原料の増処理、固定費の削減等により、一層の競争力の強化を図ります。

材料事業は、増強投資を行っている電池材料や結晶材料などの製品群を確実に戦力化して収益の向上を図ります。また、さらなる成長を目指して、研究開発部門と協力して、新商品上市に向けて精力的に取り組みます。

(注)「事業の状況」に記載している金額は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 財政の状況」を除き、消費税等を除いた金額であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,628,031	581,628,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	581,628,031	581,628,031		

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される場合の株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		581,628,031		93,242		86,062

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,996,000 (自己保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 549,029,000	549,029	
単元未満株式	普通株式 2,603,031		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,628,031		
総株主の議決権		549,029	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	29,996,000		29,996,000	5.16
計		29,996,000		29,996,000	5.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	63,374	142,791
受取手形及び売掛金	98,904	94,700
有価証券	139,500	108,000
商品及び製品	47,648	46,745
仕掛品	60,197	62,404
原材料及び貯蔵品	54,129	48,791
その他	75,925	79,274
貸倒引当金	598	613
<b>流動資産合計</b>	<b>539,079</b>	<b>582,092</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	156,689	149,829
機械装置及び運搬具（純額）	231,689	219,154
工具、器具及び備品（純額）	4,284	3,974
土地	26,630	26,567
建設仮勘定	34,242	29,336
<b>有形固定資産合計</b>	<b>453,534</b>	<b>428,860</b>
<b>無形固定資産</b>		
鉱業権	5,371	4,807
その他	4,011	3,753
<b>無形固定資産合計</b>	<b>9,382</b>	<b>8,560</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	448,729	405,849
その他	180,276	175,285
貸倒引当金	200	203
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>628,805</b>	<b>580,931</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,091,721</b>	<b>1,018,351</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,630,800</b>	<b>1,600,443</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,433	34,838
短期借入金	102,523	107,065
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,840	2,288
賞与引当金	3,541	1,825
休炉工事引当金	250	469
事業再編損失引当金	417	348
環境対策引当金	338	329
その他の引当金	191	191
その他	58,734	55,429
流動負債合計	225,267	212,782
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	248,036	277,496
役員退職慰労引当金	31	32
事業再編損失引当金	904	904
廃止措置準備引当金	-	9,770
環境対策引当金	325	324
その他の引当金	226	102
退職給付に係る負債	14,128	14,919
資産除去債務	7,831	7,594
その他	18,057	14,221
固定負債合計	329,538	365,362
負債合計	554,805	578,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,067	86,068
利益剰余金	744,886	732,434
自己株式	32,827	32,829
株主資本合計	891,368	878,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,225	16,905
繰延ヘッジ損益	1,587	2,028
為替換算調整勘定	77,274	48,665
退職給付に係る調整累計額	4,322	4,636
その他の包括利益累計額合計	91,590	58,906
非支配株主持分	93,037	84,478
純資産合計	1,075,995	1,022,299
負債純資産合計	1,630,800	1,600,443

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	239,613	177,046
売上原価	201,580	157,756
売上総利益	38,033	19,290
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	2,297	1,745
給料及び手当	2,753	2,840
賞与引当金繰入額	276	268
退職給付費用	107	259
研究開発費	1,484	1,350
その他	5,035	4,821
販売費及び一般管理費合計	11,952	11,283
営業利益	26,081	8,007
営業外収益		
受取利息	2,128	3,188
受取配当金	1,526	1,521
為替差益	2,928	-
持分法による投資利益	5,415	-
その他	270	355
営業外収益合計	12,267	5,064
営業外費用		
支払利息	1,070	1,109
為替差損	-	9,181
デリバティブ評価損	108	112
持分法による投資損失	-	1,699
その他	575	699
営業外費用合計	1,753	12,800
経常利益	36,595	271
特別利益		
固定資産売却益	26	29
特別利益合計	26	29
特別損失		
固定資産売却損	11	3
固定資産除却損	80	48
投資有価証券評価損	-	3,055
廃止措置準備引当金繰入額	-	9,770
災害損失	-	16
環境対策引当金繰入額	32	4
関係会社整理損	-	5
特別損失合計	123	12,901
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	36,498	12,601
法人税、住民税及び事業税	7,904	2,046
法人税等調整額	36	5,781
法人税等合計	7,868	3,735
四半期純利益又は四半期純損失( )	28,630	8,866
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,295	1,930
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	26,335	6,936

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	28,630	8,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,024	3,368
繰延ヘッジ損益	33	416
為替換算調整勘定	4,896	16,534
退職給付に係る調整額	3	304
持分法適用会社に対する持分相当額	3,264	18,059
その他の包括利益合計	3,100	38,681
四半期包括利益	25,530	47,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,362	39,621
非支配株主に係る四半期包括利益	1,168	7,926

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

エス・エム・エム モレンシー社は重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

住鉱機能材料(蘇州)有限公司は、当第1四半期連結会計期間において清算終了したことにより、当第1四半期連結会計期間末日に連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式会社ジェー・シー・オーの施設の廃止措置に向けた準備のための費用について)

当社の連結子会社であります株式会社ジェー・シー・オーでは、現在、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、今後発生が見込まれる損失のうち、合理的に見積もりが可能となったものにつき、当該損失を廃止措置準備引当金繰入額9,770百万円として特別損失に、同額を廃止措置準備引当金として固定負債にそれぞれ計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

1) 次の関係会社について、金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
シエラゴルダ鉱山社	89,948百万円	シエラゴルダ鉱山社	80,633百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,100	三井住友金属鉱山伸銅(株)	600
計	91,048	計	81,233

2) その他の偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
ポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務	225百万円		206百万円
セロ・ベルデ鉱山社の過年度課税減免措置が取消確定した場合における税金等同社要支払額の当社持分相当額(注)	3,387		2,560
計	3,612		2,766

なお、当社の連結子会社であります株式会社ジェー・シー・オーでは、施設の廃止措置に向けた準備のため、施設の解体や除染等を推進するための諸施策を進めております。同社における今後の施設の解体撤去や除染等の状況に応じて、新たな損失の発生が見込まれますが、当該損失の合理的な見積もりが可能となりました都度、廃止措置準備引当金を計上してまいります。

(注) 当社の持分法適用会社でありますセロ・ベルデ鉱山社では、ペルー国との適用税制安定化契約(平成11~25年有効)に基づき、鉱業事業者に対するロイヤリティ課税制度(平成16年制定)の適用除外による課税減免を前提に納税しております。一方同社では、平成25年10月同国税務当局より、硫化銅鉱床開発プロジェクト(平成18年稼働)が本契約の対象外であるとして、当該税制に基づく過年度(平成18~20年)課税及び延滞金利等相当額の支払要求を受けております。同社では、本契約の有効性を主張し同国関係機関に働きかけをしているものの、当該支払要求が確定した場合における同社要支払額の当社持分相当額を、上記のとおり記載しております。

なお、同社は平成21年以降の本契約有効期間も減免前提での納税をしており、同国税務当局ではこれも同様に当該税制による課税対象と主張していますが、同国税務当局から同社への支払要求はなされておられません。

2. 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
債権流動化による遡及義務	19百万円		39百万円

3. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
輸出手形割引高	97百万円		95百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	10,560百万円	10,511百万円
のれんの償却額	39	38

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,240	24	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,516	10	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	17,943	180,011	40,661	238,615	998	-	239,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,735	5,964	3,859	23,558	1,527	25,085	-
計	31,678	185,975	44,520	262,173	2,525	25,085	239,613
セグメント利益	12,685	19,550	1,926	34,161	55	2,379	36,595

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額2,379百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 1	157
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 2	134
セグメント間取引消去	3,121
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 3	5,523
計	2,379

1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	16,204	122,326	37,407	175,937	1,109	-	177,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,406	4,200	3,353	14,959	1,386	16,345	-
計	23,610	126,526	40,760	190,896	2,495	16,345	177,046
セグメント利益又は損失( )	7,626	1,600	1,728	7,754	251	7,734	271

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益又は損失の調整額 7,734百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 1	182
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 2	62
セグメント間取引消去	3,425
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 3	4,189
計	7,734

1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	47円74銭	12円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	26,335	6,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(百万円)	26,335	6,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	551,671	551,631
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円52銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百 万円)	94	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(94)	(-)
普通株式増加数(千株)	55,586	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 康行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 高広

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。